「学びの変革」実現のためのストラテジー

(令和5年度 福島県教育委員会 主要施策)

「学校の在り方の変革」実現戦略

「福島ならでは」の教育の充実を通じて、急激な社会の変化の中で自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし対話 と協働を通して社会や地域を創造することができる人材を育成し、個人と社会のwell-beingを実現する。 <第7次福島県総合教育計画の推進>

「学びの変革」実現戦略

(1) 「授業 | を中心に据えた「学びの変革 | の実現

エビデンスに基づく学力向上(ふくしま学力調査事業)

外部専門家の参画も得つつ県学力向上対策会議を開催し、各市町村のふくしま学調の結果を踏まえた学力向上策を推進。

学力向上支援アドバイザーの配置【新規】

10人

学力向上支援アドバイザーを新たに配置し、県内各地の小中学校を定期的に訪問することで授業改善を伴走支援。

教科担任制加配の配置増【拡充】

43→69人

教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うために、小学校高学年における教科担任制を推進。

ふくしま高校生学びの変革支援事業 【拡充】

17.714千円

難関大学志望者を対象とした合同学習会の開催及び理数教育や思考力等を育む取組等の支援で学びの変革を推進。

(2) これからの時代に求められる新しい学びへの挑戦

コミュニケーション教育の推進

4.515千円

演劇教育や哲学対話を通じて、自己表現力や他者を理解する力を養成。

豊かな体験活動の推進(チャレンジ!子どもがふみだす体験活動応援事業) 166,658千円

震災関連学習や多様な体験活動を推進し、震災の教訓を継承するとともに、主体的に復興に寄与する子どもを育成。

情報化社会に対応した人材の育成【拡充】 高等学校「情報科」の指導体制の充実やICTを活用した「未来の教室」の実現、「自分手帳」のデジタル化。

世界で活躍する人材育成の推進(WWL、海外留学支援) 【新規・拡充】 18,886千円 ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアムの形成や海外大学への留学準備プログラムにより世界で活躍できる人材を育成。

福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

86,221千円

福島国際研究教育機構の設立も見据え、理数教育、専門教育の充実等、初等中等教育段階からシームレスに人材育成。

(3) 非認知能力を高める幼児教育の充実

ふくしま幼児教育研修センターの設置【新規】

10,804千円

幼児教育研修センターの設置により、公私・施設類型を超えた就学前教育の充実と小学校教育との円滑な接続を実現。

幼児期からの運動習慣形成【新規】

7.503千円

プレイリーダーの育成による運動遊びの実践普及によって、幼児期からの運動習慣を形成。

(4) 一人一人の認知特性等に合った特別支援教育の充実

地域で共に学び、共に生きる教育の推進【拡充】

36,962千円

543千円

特別支援教育アドバイザーの配置(10校)や認知特性・アセスメント等に係る研修の充実。

生徒指導提要の改訂を踏まえ、学びの題材としての校則の見直しの推進。 学びのセーフティネットとしての特別支援教育の充実【新規・拡充】 長期入院児童生徒のための入院児童生徒支援員の配置や通級指導導入校の充実、視覚支援学校幼稚部の新設。

不登校児童生徒支援センターを設置しオンラインを活用した不登校支援等を行うほか、スパシャルサポートルームの設置増。

個別支援教育コーディネーターの県立高校への配置(9校)や、高校内に「生徒の居場所」を設置。

(2) 魅力ある学校への変革

個別支援教育の推進【新規・拡充】

牛徒参画による校則の見直し

探究を軸とした魅力ある学校づくり(ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築)【新規】42,810千円 地域ネットワーク推進員を県内7地域に配置し、若手・地域人材を発掘しデータベース化することで、地域課題探究活動を推進。

震災と復興を未来へつむぐ語り部の育成

(1) 多様性を力に変える学校への変革

不登校への学習支援体制の構築・強化【新規・拡充】

18,162千円

7,469千円

地域課題探究活動や国内外への情報発信を通じて震災からの復興を自らの言葉で語ることのできる高校生を育成。

特色化推進による魅力ある学校づくり

普通科コース制の拡大や、スクールミッション・スクールポリシーの策定推進、地域みらい留学の受入れ拡大を検討。

統合校の魅力化・特色化の推進【新規・拡充】 479,995千円 改革計画に基づく再編を進めながら、地域とのつながりを維持し地域の魅力を発信するほか、空き校舎等への対応を検討。

(3)働き方と勤務の在り方の変革

多忙化解消アクションプランⅡの推進

モニタリング校の状況分析を踏まえ多忙化解消アクションプランⅡの取組を進めることで業務改善を推進。

働き方と勤務の在り方の変革につながる人事配置等の見直し

初任時等の人事配置見直しや単身赴任の解消等、業務に集中できる環境を整備するとともに、女性管理職の登用を促進。

中学校における休日の部活動地域移行の推進【拡充】

会津若松(運動部)に加え文化部のモデル地区を指定するとともに、指導員の配置を拡充。

各種大会・コンクール等の精選

大会等に係る実態調査を実施するとともに、大会・コンクールの精選を推進。

チーム学校を支える体制強化【拡充】

副校長の配置増(24→26名)、主幹教諭の配置増(49→56名)やICT支援員など専門人材の配置等、学校を支える体制を整備。

学び続ける教師のための研修環境整備

免許更新制の発展的な解消を踏まえ、研修履歴に基づく受講奨励の実施と合わせ研修内容の充実と体系化を推進。

社会に開かれた戦略的な教育情報の発信【新規】

メディアプラットフォームnoteによる新しい公式サイトを開設し、児童生徒や保護者、地域社会への情報発信を強化。

「変革 | を支える基盤の整備

ICTスキルハンドブックの作成・周知【新規】

福島県版ICTスキルハンドブックの周知及びハンドブックに基づく研修の充実。